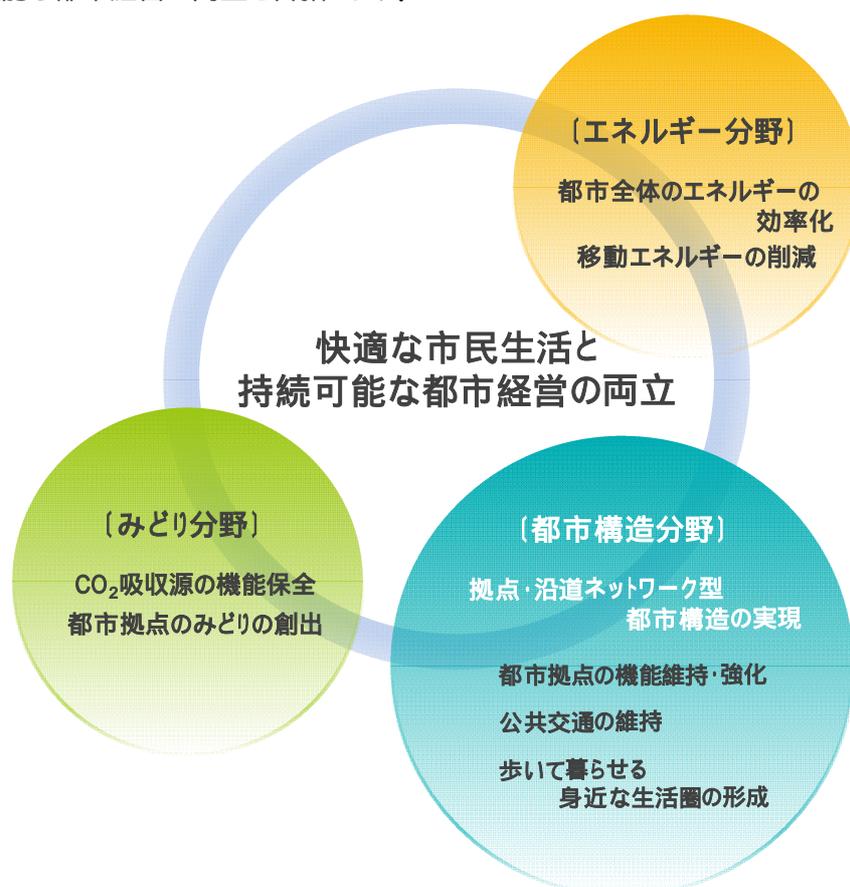


低炭素都市づくりの基本方針

1. 低炭素都市づくりの基本方針

本市の都市構造は、多くの市民の皆さんが魅力を感じている、みどり豊かな自然環境に抱かれ、日常生活に必要な買い物や医療などの都市機能が都市拠点に集積し、路線バスを軸とする交通ネットワークが拠点間を有機的に結ぶことで、市民生活や経済活動を支えています。

本市の低炭素都市づくりは、市民や民間事業者と一体となった取り組みにより、みどりや公共交通などの既存のストックを有効活用しながら、都市全体で効率的なエネルギー利用を図り、人口減少・超高齢社会における快適な市民生活と持続可能な都市経営の両立を目指します。



〔都市構造分野〕

都市拠点における地域特性に応じた都市機能の維持・強化を図りながら、公共交通を利用しやすい環境を整えて自家用車から路線バスを軸とした公共交通への転換を促すことで、駅周辺や利便性の高い路線バス沿線などの居住を高めて歩いて暮らせる身近な生活圏を形成して、拠点・沿道ネットワーク型都市構造の実現を目指します。

〔エネルギー分野〕

都市拠点におけるエネルギーの面的利用や建築物の環境性能の向上などの市街地の更新を図りながら、路線バスを軸とした公共交通への転換により移動に伴うエネルギーを削減することで、都市全体の効率的なエネルギー利用を目指します。

〔みどり分野〕

都市拠点のみどりを創出しながら市街地の拡大を抑制するとともに、自然環境や営農環境を支えてきた市街化調整区域における沿道集落地では、地域の多様性を活かしながらCO₂吸収源としてのみどりの保全を目指します。

2. 低炭素都市づくりの区域と目標

(1) 計画の区域

本計画の対象となる区域は、市街化区域全域とします。

また、都市の低炭素化を図るための拠点となる低炭素促進地域(集約地域)は、「都市づくりビジョン八王子(第2次都市計画マスタープラン)」で位置づけられている都市拠点(中心拠点、地域拠点、生活拠点、産業拠点)とします。

低炭素促進地域のうち、「都市づくりビジョン八王子」でリーディングプロジェクトが位置づけられている都市拠点を重点促進地域とします。

なお、エネルギーやみどり分野の施策については、本市の地域が持つ多様性の相互連携の観点から、市街化調整区域も対象とします。

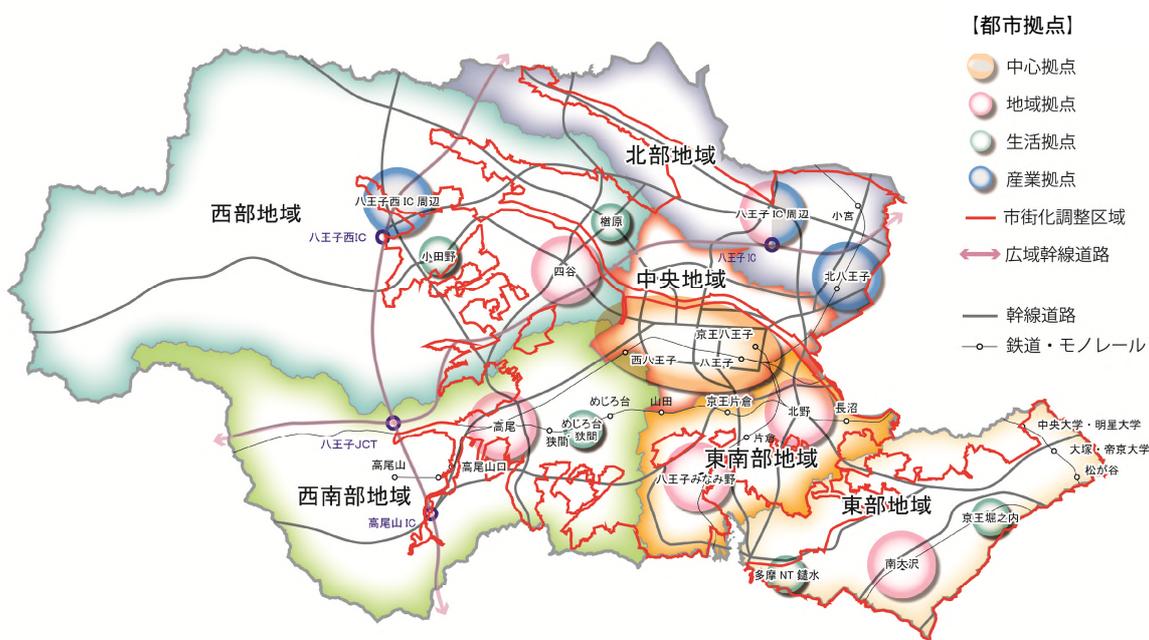


図 本計画の対象区域(市街化区域)と低炭素促進地域

計画区域	市街化区域全域
低炭素促進地域 (集約地域)	都市拠点(中心拠点、地域拠点:6地区、生活拠点:5地区、産業拠点:3地区) 主要駅等から概ね1km
重点促進地域	八王子駅地区・西八王子駅地区(中心拠点)、多摩NT 鎌水地区(生活拠点)、 八王子西IC川口地区(産業拠点)、八王子IC地区(地域拠点・産業拠点)

(2) 計画の目標

本計画で目標とするCO₂削減量は、「八王子市地球温暖化対策地域推進計画」で定めた目標値を踏襲することとし、都市計画部門として目標達成に貢献していきます。

「八王子市地球温暖化対策地域推進計画」では、家庭、事業者、交通などすべての分野でCO₂排出削減に取り組み、短期目標である平成36(2024)年度にCO₂排出量を基準年(平成12(2000)年度)比で人口一人あたり30%削減、総排出量24%削減を目指すとしています。

また、中期目標である平成46(2034)年度には、人口一人あたり45%削減、総排出量42%削減を目指し、長期目標については、国の第四次環境基本計画に掲げられている目標である総排出量80%削減としています。

このことから、「八王子市地球温暖化対策地域推進計画」が対象とする全排出源5部門のうち、都市計画に関連する民生部門(業務・家庭)、運輸部門の2部門の一部を対象としている本計画では、分野別のモニタリングを行いながら、CO₂削減効果を測定可能な施策については、事業の規模等が明らかになった時点でCO₂削減量(目標値)を設定し、全市的な削減目標値の達成に寄与していくこととします。

表 CO₂排出量削減目標
出典:八王子市地球温暖化対策地域推進計画

	目標年次	目標値	
		人口一人あたり	総排出量
短期目標	平成 36(2024)年度	30%削減	24%削減
中期目標	平成 46(2034)年度	45%削減	42%削減
長期目標	平成 62(2050)年度		80%削減

【参考】部門別エネルギー需要量削減の目安

国立環境研究所が実施した「2050 日本低炭素社会シナリオ:温室効果ガス70%削減可能性検討」では、低炭素社会実現のシナリオから家庭生活、都市・交通形態、産業構造の変化を定量化し、部門別にエネルギー需要の削減可能性を推計しています。

この推計では、平成62(2050)年にCO₂排出量を平成2(1990)年比で70%削減するために、適切なインフラ整備、産業構造転換に加え、低炭素社会に向けた社会・技術イノベーションおよびエネルギー技術進歩を加速させることで、平成12(2000)年のエネルギー需要量を基準とした、平成62(2050)年の部門別の削減可能性を示しています。

	削減可能性	低炭素社会実現のシナリオ
産業部門	20～40%	産業構造の変化、省エネルギー技術の導入 など
運輸部門(旅客)	80%	コンパクトシティによる輸送量変化、エネルギー効率の改善 など
運輸部門(貨物)	60～70%	モーダルシフト等の輸送システムの効率化、輸送機器の効率化 など
民生部門(家庭)	50%	高断熱住宅、家電や照明のエネルギー効率の改善 など
民生部門(業務)	40%	BEMS 等によるエネルギー需要の節約、空調等エネルギー効率の改善 など